



女性性器切除の廃絶を求める 国連10機関共同声明

OHCHR UNAIDS UNDP UNECA UNESCO
UNFPA UNHCR UNICEF UNIFEM WHO

FGM 廃絶を支援する女たちの会
Women's Action Against FGM, Japan (WAAF)

原書発行元：WHO(世界保健機関)

目次

女性性器切除の廃絶を求めて— 緊急要請	3
なぜ今新たな声明を出すのか	5
女性性器切除とは何か、なぜ今も続いているのか	6
女性性器切除は人権を侵害している	10
女性性器切除の有害性	12
女性性器切除の根絶に向けた行動	14
結論	22
付記1：“FGM”という名称について	23
付記2：女性性器切除の分類	24
付記3：女性性器切除が行われている国	30
付記4：国際的・地域的人権条約および合意文書	32
付記5：女性性器切除がもたらす健康被害	33
参考文献	36

女性性器切除の廃絶を求めて—緊急要請

“女性性器切除” (“female genital mutilation”あるいは“female genital cutting” “female genital mutilation/cutting”とも呼ばれる)とは、女性外性器の一部もしくは全部の切除、あるいは医学的治療以外の理由で女性性器を傷つける行為を指す。現在世界で1億~1億4千万人の少女・女性がこうした切除を受けており、毎年300万人の少女がその危険にさらされていると推測される。女性性器切除 (FGM) は世界各地で行われていることが報告されているが、最も多く行われているのはアフリカの西部、東部、北東部、さらにアジアや中東の一部、北アメリカやヨーロッパにおけるアフリカ移民社会の一部である。

FGMには健康上の利点などない。それどころか、多くの面で少女や女性にとって有害であることが知られている。第一に、苦痛とトラウマをもたらす。健康で正常な生殖組織が切り取られる、あるいは傷つけられることによって、身体の正常な機能が妨げられ、切除直後さらに長期的にも有害な結果をもたらす。たとえば、新生児死亡率はFGMを受けていない女性から生まれる赤ん坊と比べて、FGMを受けた女性から生まれる赤ん坊のほうが高い。

FGMを行っている地域では、さまざまな社会的、宗教的理由を挙げてこの慣習を続けている。人権という観点からすると、FGMは根深い男女間の不平等の表れであり、究極の女性差別である。また、FGMはたいていの場合未成年に施されることから、子どもの人権侵害にもあたる。さらには、健康や安全、身体的完全性に対する権利、拷問および残虐で非人道的または屈辱的な取り扱いを受けない権利を侵害するものであり、切除が原因で死亡する場合には生命権の侵害になる。

数十年におよぶ地域社会や各国政府、各国および国際組織による活動の結果、一部の地域においてはFGM実施率が低下してきている。住民による集団的意思決定の方法を用いた地域では、FGMの廃絶に成功している。確かに、実施地域の住民が自らFGMをやめると決定すれば、この慣習はきわめて早く根絶されるだろう。国によってはFGMを禁止する法律を制定しており、文化面に配慮した教育や一般の人々の意識改革を促す活動を補うことによって、実施率が減少している。各国および国際組織はFGM廃絶を訴え、FGMの有害な影響を裏付けるデータを作成する上で中心的な役割を担っている。「ジェンダー平等に関するアフリカ連合宣言」、およびアフリカ連合がアフリカ憲章に向けて作成した議定書の中のアフリカにおける女性の権利に関する人権と人民の権利もまた、性の平等の促進とFGM廃絶に大きく寄与している。

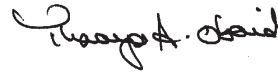
しかしある程度の成果が上がっている一方で、全体的なFGM実施率の低下ペースは遅い。それゆえ、FGM廃絶の取り組みをさらに強化することが世界的な急務であり、それが多項目にわたるミレニアム開発目標の達成にとっても必要不可欠である。

この声明は、あらゆる国家、国際・国内組織、市民社会、地域が少女と女性の権利を擁護するよう要請するものである。また、これらの組織や地域社会に対して、FGM廃絶に向けた個別かつ具体的な対策に取り組み、これを強化し、推し進めるよう求めるものである。

各国連機関を代表し、我々はこれから一世代のうちにFGMを廃絶する決意をここにあらためて明言する。

**Louise Arbour**

国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR)
国連人権高等弁務官

**Thoraya A. Obaid**

国連人口基金 (UNFPA)
事務局長

**Peter Piot**

国連合同エイズ計画 (UNAIDS)
事務局長

**António Guterres**

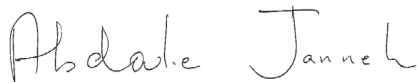
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
国連難民高等弁務官

**Kemal Dervis**

国連開発計画 (UNDP)
総裁

**Ann M. Veneman**

国連児童基金 (UNICEF)
事務局長

**Abdoulaye Jannah**

国連アフリカ経済委員会 (UNECA)
事務局長

**Joanne Sandler**

国連女性開発基金 (UNIFEM)
事務局長代理

**Koïchiro Matsuura**

国連教育科学文化機関 (UNESCO)
事務局長

**Margaret Chan**

世界保健機関 (WHO)
事務局長